

第2回 町田市下水道事業計画評価委員会 議事要旨

日 時：2023年2月17日（金）10:00～11:40

場 所：町田市成瀬クリーンセンター 3階 大会議室

出席者：委 員 長岡 委員（会長）、市古 委員（副会長）

鶴川 委員（11時30分退席）、大久保 委員、大塚 委員、
山田 委員、若林 委員、石田 委員、神保 委員

事務局 荻原 （下水道部長）

西澤 （下水道経営総務課長）、須田 （下水道整備課長）、

西澤 （下水道管理課長）、松井 （水再生センター所長）、

日比野 （下水道経営総務課 担当課長）、

布施 （水再生センター 担当課長）

下水道経営総務課 齊藤、北原、水村、古賀（舞）

結城、大河内、古賀（剛）、高橋、今大路

下水道整備課 北原、村上、浅場、杓掛、白岩、石渡

下水道管理課 比留間、鈴木、砂坂、渡邊

水再生センター 宮川、井上（政）、小幡、佐藤、野村、村野、遠山

欠席者：内藤 委員

傍聴者： 0名

次 第：（1）第1回評価委員会の確認事項について

（2）【議題1】「社会資本総合整備計画の事後評価について」

（3）【議題2】「令和3年度（2021年度）町田市下水道事業会計決算」に係る
経営分析・評価内容（他市比較結果・分析含む）の報告

（4）その他

（1）第1回評価委員会の確認事項について

第1回評価委員会にて上がった、委員会からの指摘事項への回答及びアドバイスへの対応について事務局から説明を行った。

（2）【議題1】「社会資本総合整備計画の事後評価について」

はじめに、「社会資本総合整備計画について」の説明を行い、引き続き、資料「社会資本整備総合計画 事後評価 一覧表」の説明順に沿って、画像資料を使って担当課から説明を行った。

<下水道整備課>

- ・未普及解消事業：污水管整備
- ・浸水対策事業：雨水管整備
- ・地震対策事業：マンホールトイレ整備
- ・長寿命化対策事業：管渠の改築更新
- ・地震対策事業：耐震補強工事

について説明を行った。

■主な質疑・応答

- 実際に災害が起こった時、マンホールトイレの設置・組立は誰が行うことを想定しているか。実際に災害が起こった状況を仮定した場合、設置する人手は足りているのか。
→マンホールトイレの設置・組立は、予め避難所ごとに指定されている町田市地域防災計画に基づく指定職員が設置を担当する。災害が起きた時に速やかに対応できるよう、毎年指定職員が市民と一緒に対策訓練を行っている。マンホールトイレの設置マニュアルもあり、組立て方の動画も見られるよう市ホームページに掲載している。

<水再生センター>

- ・鶴見川クリーンセンター：水処理棟増設工事
 - ・地震対策次長：耐震補強工事
 - ・長寿命化対策事業：改築工事
- について説明を行った。

■主な質疑・応答

- 全体事業費に対して国庫補助の割合は一律に何割と決まっているのか。
また、地震対策事業は、マンホールトイレだけでなく耐震化工事の事業費についても該当するかを教えていただきたい。
→国費の補助対象については、処理場の建物ごとに割合が定められている。管渠は一律50%だが、処理場では50%の場所と、55%の場所が国で定められており、それを元に算出している。地震対策事業は、マンホールトイレだけでなく耐震化工事の事業費も含んでおり、計画としては一緒に表記されているものだ。
- 長寿命化に関しては国庫補助が入っていないということだが、国庫補助対象と対象外の計画との関係はどのように見ればいいのか。
→計画上で示しているものについては、工事が国庫補助の対象となる。ただ、同時に行っている修繕は国庫補助の対象とはならない。
- 町田市民に示す中で、市としての負担分と国庫補助の負担分は、ホームページなどを見れば分かるように提示されているか。
→どこかでお示ししているものがあるかどうか改めて回答したい。
- パーセンテージについて、延べ床面積ベースであるのか計算の仕方を教えていただきたい。
→耐震化率については、施設の延べ床面積を分母として計算している。耐震化が終わっている施設についても延べ床面積を分母に計算している。「長寿命化対策事業：改築工事」については、両センターの設備数を分母としており、その健全度Ⅲ以上の設備数で算出している。

- 大きい施設と小さい施設を同じ1としてカウントするというのでいいか。

→そうだ。

- 改築更新工事で「脱炭素化」、「省エネ」とあるが、例えば緊急時の発電施設にはどういった発電方法があるか。

→両処理場及びポンプ場には、灯油を使用した非常用発電機を整備している。成瀬クリーンセンターでは、以前は建物地下に自家発電設備を設置していたが、浸水対策・老朽化対策として地上階に自家発電設備を設置し直し、災害に強い電力の確保のための対策に取り組んでいる。鶴見川クリーンセンターにも鶴川ポンプ場にも自家発電設備があるため、時期が来たら更新を進めて行く。

■主な意見

- 今後、再生可能エネルギーや蓄電などを計画に組み入れていただくと、「脱炭素化」、「省エネ化」の対策として入ってくることになるだろう。

<下水道管理課>

- ・雨水浸透施設設置補助事業：宅地内浸透施設設置補助について説明を行った。

■主な質疑・応答

- 雨水浸透施設設置補助の申請数が8件ということで、最初の説明の雨水対策等を考えると、目標を達成したとしてもあまり効果がなさそうに感じる、何か根本的な制度設計を考えなければ、当初の目的に適うようなものにならないように思うがどうか。

→個人が建物を建てる際の排水設備の申請においては、基本的に浸透マスを設置するよう指導しており、建物の申請件数が年間約2000件に対して、1件あたり概ね5個の浸透マスをつけているので浸水対策の大半はそちらで担えている。補助金はそれを補完する形のものであるため、申請件数は多くない。

(3) 【議題2】「令和3年度(2021年度)町田市下水道事業会計決算」に係る経営分析・評価内容(他市比較結果・分析含む)の報告

「令和3年度(2021年度)町田市下水道事業会計決算」に係る経営分析・評価内容について説明を行った。

■主な意見

- 経営状況で問題なのは、経費回収率が100%を下回っているということ。もう一つは、債務残高が多いということ。ひとつの指標として債務の償還年数は何年かかるかということを出すことができる。企業債は30年くらいで償還する。30年を超えてきたあたりで債務を整理し、抑制する必要があるということになると思うし、長期的な推計では経常収支比率も下回っていくということなので、インフラを維持するためには使用料で賄っていく、総原価回

収方式なので、使用料をどうやって上げていくというのが経営課題になるだろう。

■主な質疑・応答

●経常収支比率が、2023年度だけ前年度より上がっている。これはなぜか。

→計画を立てた時に2021年度、2022年度で、成瀬クリーンセンターの大規模修繕を見込んでいた。大規模修繕が終わった段階で、修繕費を使わないことで費用が減少し、少し上向きになる見込みである。

●経費回収率も経常収支比率と同じように変化するということがいいか。

→経費回収率の方は、物価上昇を見込まないとそれほど右肩下がりという訳ではないが、経常収支比率は分流式ということで町田市的一般会計からの繰入金があるが、それを毎年1億円ずつ減額していき、最終的には0にしようという計画になっていることから、あわせて下がっていくという見込みになっている。

●今後の見通しについて、経費回収率は経常収支比率ほど極端には下がらないということだと思うが、どのような判断をしているのか。

→物価上昇がなければ、経費回収率は100%かそれを少し切るくらいの中の見込みなのだが、その状態でも現金の保有額がどんどん減っていくという見込みであるため、その状態で今後管渠や施設の更新をはじめていくにあたり、安定的な運営が難しくなっていくと考えられる。今、見込みの中で、動力費の上昇分が変化するという話をしたが、近年人件費も上がっていて、処理場で使っている薬品なども価格が上昇している中で、使用料は横ばいか、人口減少により減っていくという見込みがあり、計画を立てた時よりも厳しさがより増している状況になっている。

(4) その他

<事務局から>

- 次回までの検討事項の確認を行った。
- 事務局から、事務連絡を行った。

閉 会